

入間市子ども・子育て支援事業計画 中間年の見直し



平成30年3月
入間市

目 次

I	計画の見直しに当たって	1
1	見直しの趣旨	1
2	見直し対象期間	1
3	見直し方法	1
4	見直しの内容	1
II	子育て家庭を取り巻く状況の見直し	2
III	幼児期の学校教育・保育施設の見直し	7
1	幼児期の学校教育・保育施設の量の見込みと確保の内容	7
2	各事業の量の見込み	9
3	各事業の確保の内容	10
IV	地域子ども・子育て支援事業の見直し	16
1	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保の内容	16
2	各事業の量の見込みと確保の内容	18
V	子ども・子育て支援における質の向上と新たな動きへの対応	35

I 計画の見直しに当たって

1 見直しの趣旨

市では、「子ども・子育て支援法」第61条に基づき、幼児期の教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業について需要量や提供体制などを定めた、平成27年度から平成31年度までを第1期とする「子ども・子育て支援事業計画」を、平成27年4月に策定しました。

この計画では、進捗状況を毎年度点検・評価し、計画と実績値に乖離がある場合は計画の中間年を目安に見直しを行うこととしています。

計画の見直しを行うに当たり、子ども・子育て支援法第61条第7項に基づき、計画の中間年の見直しについて入間市児童福祉審議会に諮問し、答申を受けました。この計画の見直しは、その答申を踏まえ、平成30年度及び平成31年度の事業計画を変更したものです。

2 見直し対象期間

平成30年度及び平成31年度

3 見直し方法

入間市人口ビジョン2015(平成26年10月1日現在の住民基本台帳を基準とした人口推計。以下「人口ビジョン」といいます。)及び平成29年度の児童数を基に、保育のニーズ等を踏まえ見直しを行いました。なお、大規模な開発等は予定されておらず、社会的増加要因はないものとしています。

また、平成29年6月に国が発表した「子育て安心プラン」において、平成34年度末までの5年間で女性就業率80%に対応できる受け皿を整備し「M字カーブ」を解消すると示されたことを受け、女性の就業率の上昇分を年1.14%と見込み、見直しを行いました。

4 見直しの内容

- (1) 子育て家庭を取り巻く状況について、人口ビジョンに合わせ、人口推計を見直しました。
また、人口実績を最新の内容に改めました。(Ⅱ 子育て家庭を取り巻く状況の見直し)
- (2) 「幼児期の学校教育・保育施設」と、「地域子ども・子育て支援事業」について、実績との大きな差が認められた事業を見直しました。各章ごとに変更箇所の一覧を掲載し、続けて、見直した事業ごとに、計画見直しの前後の表を示します。(Ⅲ 幼児期の学校教育・保育施設の見直し、Ⅳ 地域子ども・子育て支援事業の見直し)
- (3) 子ども・子育て支援における質の向上と新たな動きへの対応に関し、新たに項を設けました。(Ⅴ 子ども・子育て支援における質の向上と新たな動きへの対応)

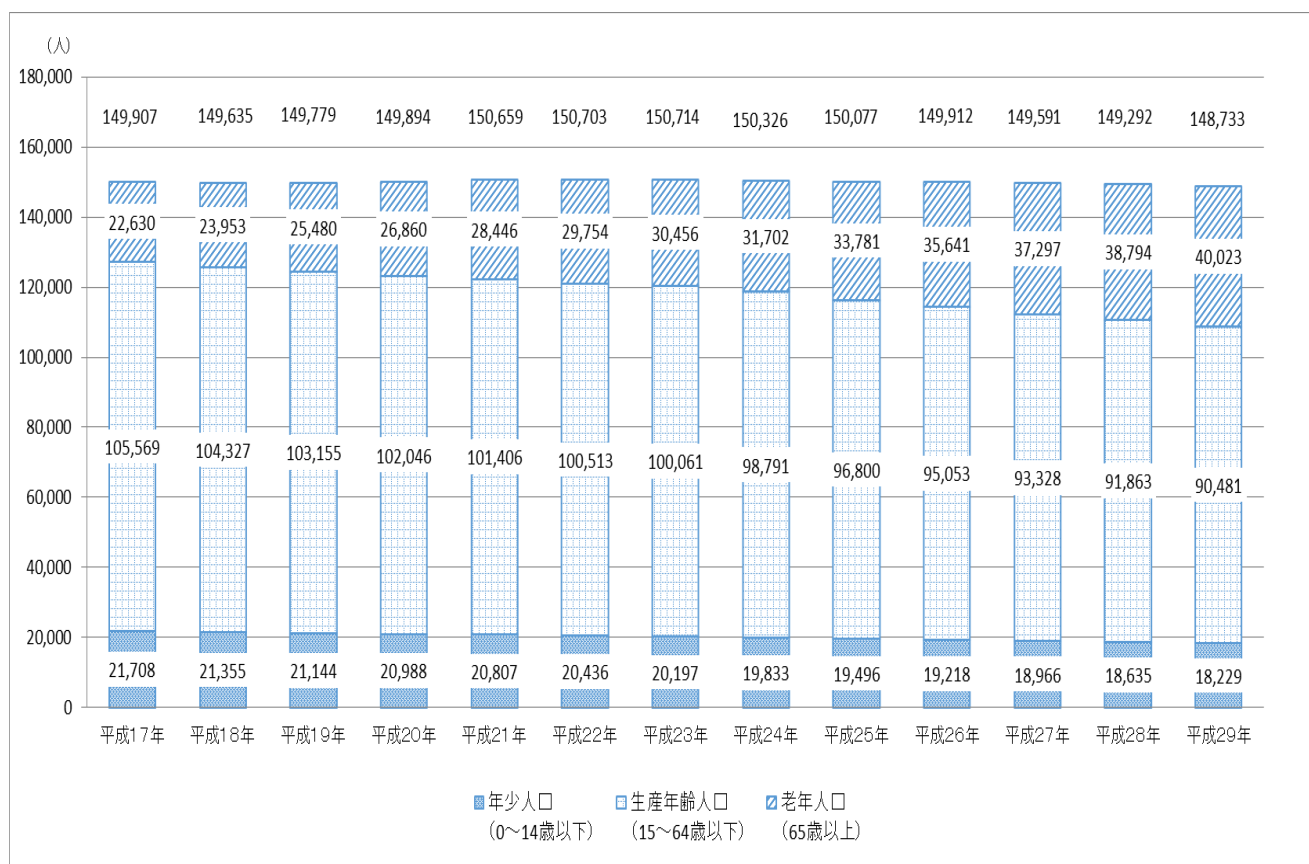
II 子育て家庭を取り巻く状況の見直し

人口ビジョンに合わせ、人口推計を見直しました。また、人口実績を最新の内容に改めました。

(1) 総人口の推移

入間市の総人口は、平成26年に15万人を切ってから、減少傾向に歯止めがかからず、平成29年4月1日現在の人口は148,733人でした。

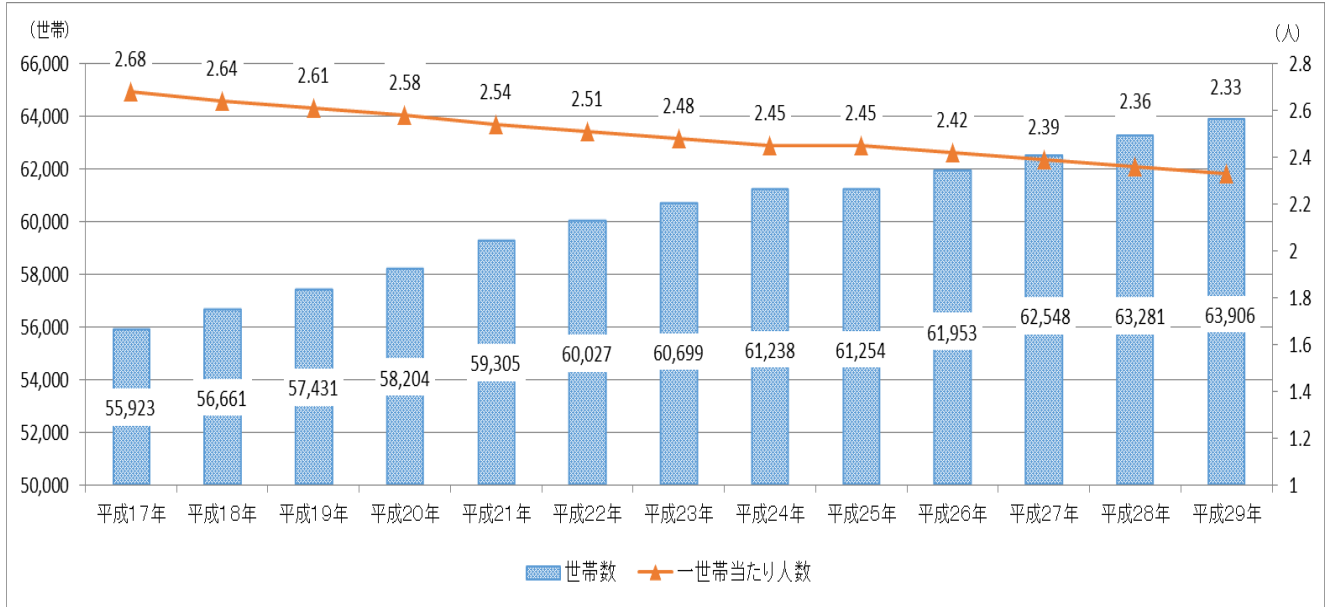
また、年齢3区分別でみると、「65歳以上」の老年人口が増加しており、「14歳以下」と「15歳～64歳以下」は減少をしていることから、少子高齢化の進行がみてとれます。



資料：住民基本台帳（各年4月1日現在、平成24年までは外国人登録を含む）

(2) 世帯数の推移

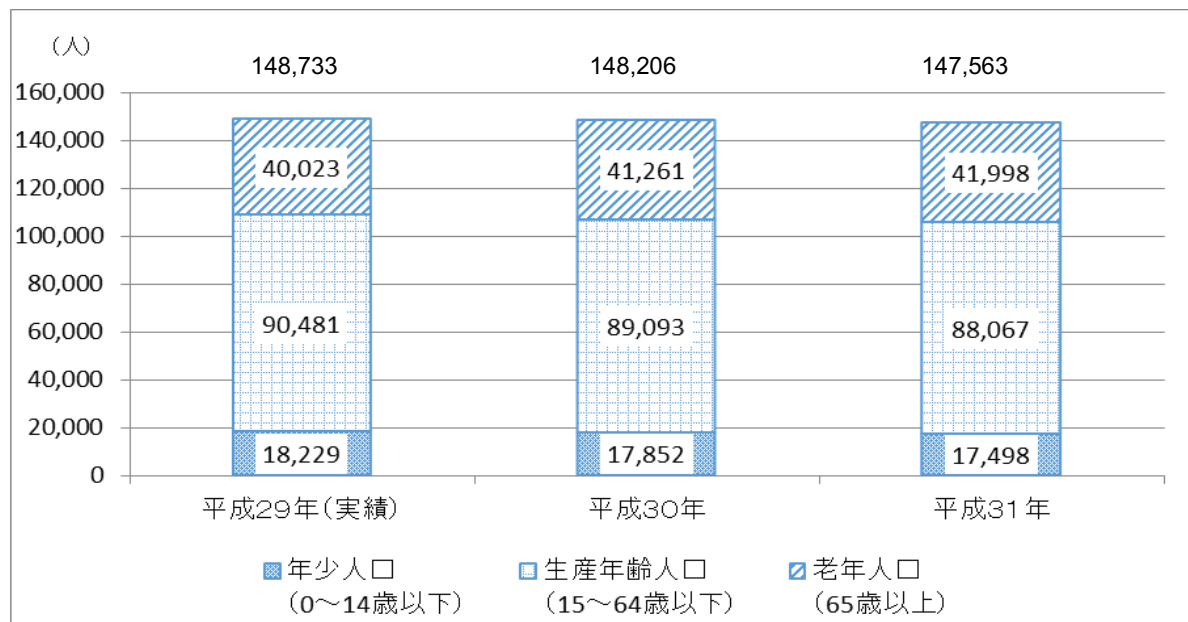
世帯数は増加傾向が続いており、平成26年に61,953世帯でしたが、平成29年には63,906世帯となっています。また、世帯数の増加に伴って1世帯当たりの人員は減少を続けており、平成29年度には2.33人と核家族化の進行が加速していることがうかがえます。



資料：住民基本台帳（各年4月1日現在、平成24年までは外国人登録を含む）

(3) 将来の人口推計

当初計画時には平成31年の総人口を148,554人、「14歳以下」を18,509人としていましたが、人口ビジョンではさらに人口が減少するとしており、平成31年度の総人口が147,563人、「14歳以下」は17,498人となっています。

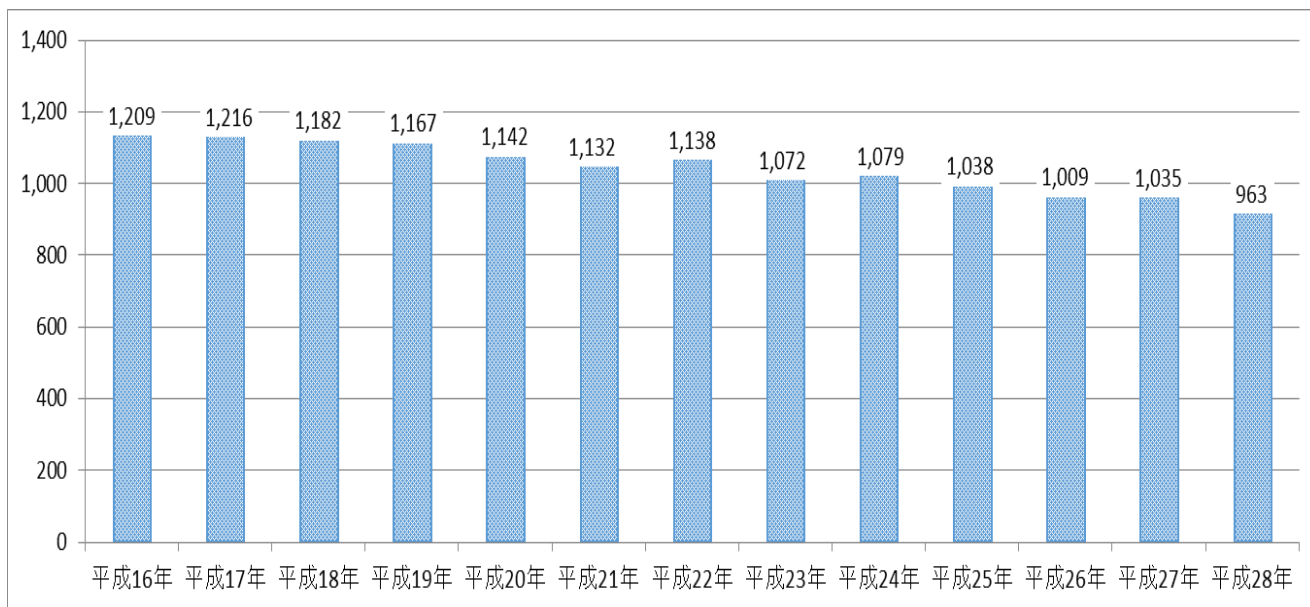


資料：企画課

(4) 出生数の推移

ここ10年間の出生数は、ゆるやかに減少を続けており、平成28年は1,000人を割り込み963人となっています。

(人)

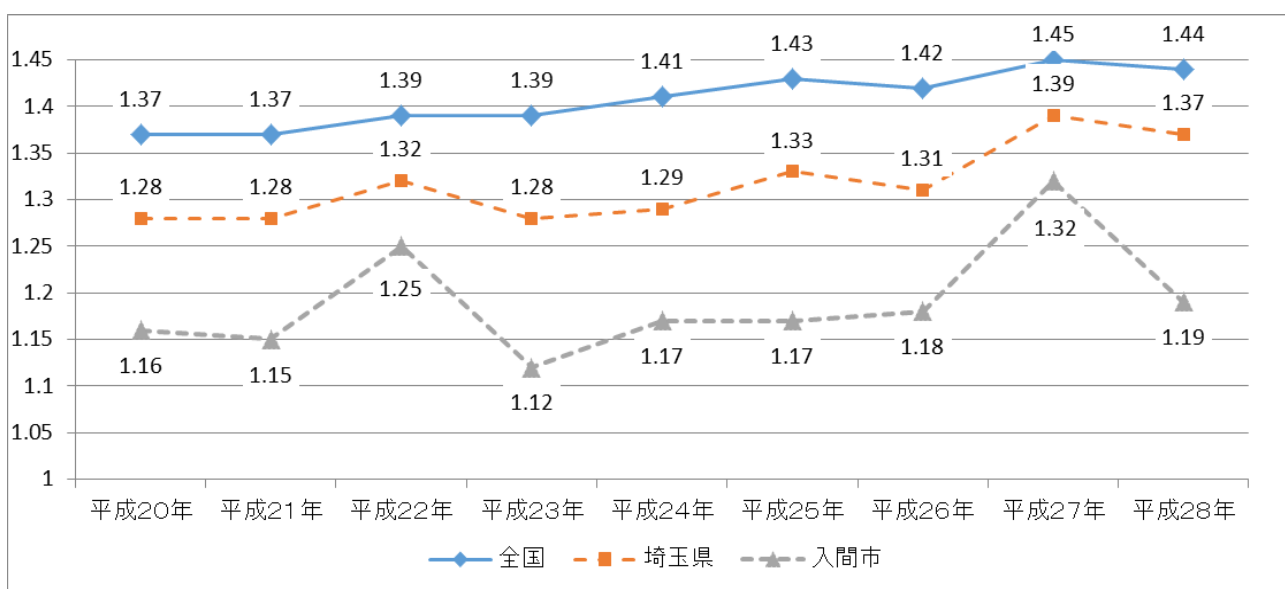


資料：情報政策課

(5) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率の推移をみると、年によって増減があるものの、「全国」と「埼玉県」の値を下回っており、少子化傾向が続いているといえます。

(人)



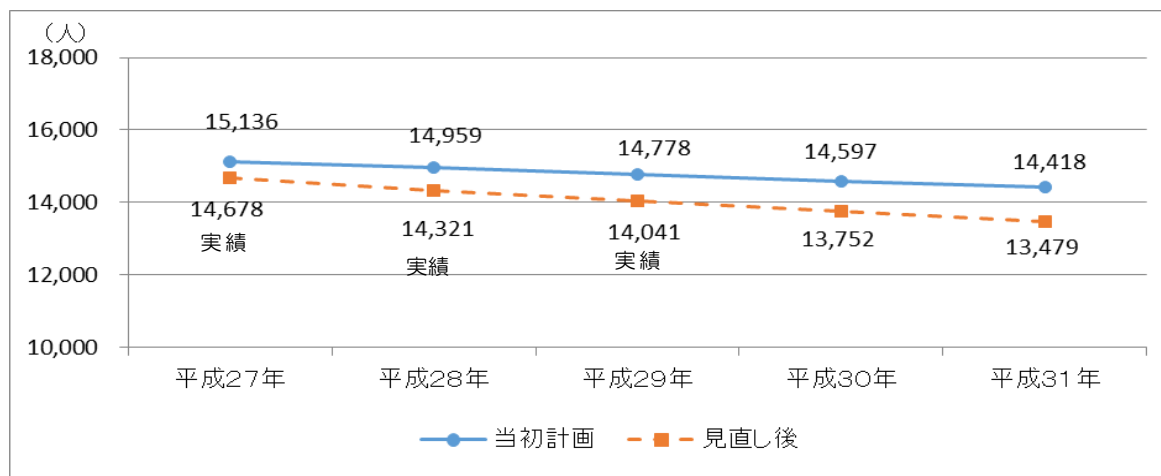
資料：埼玉県保健医療部

(6) 将来児童数の推移

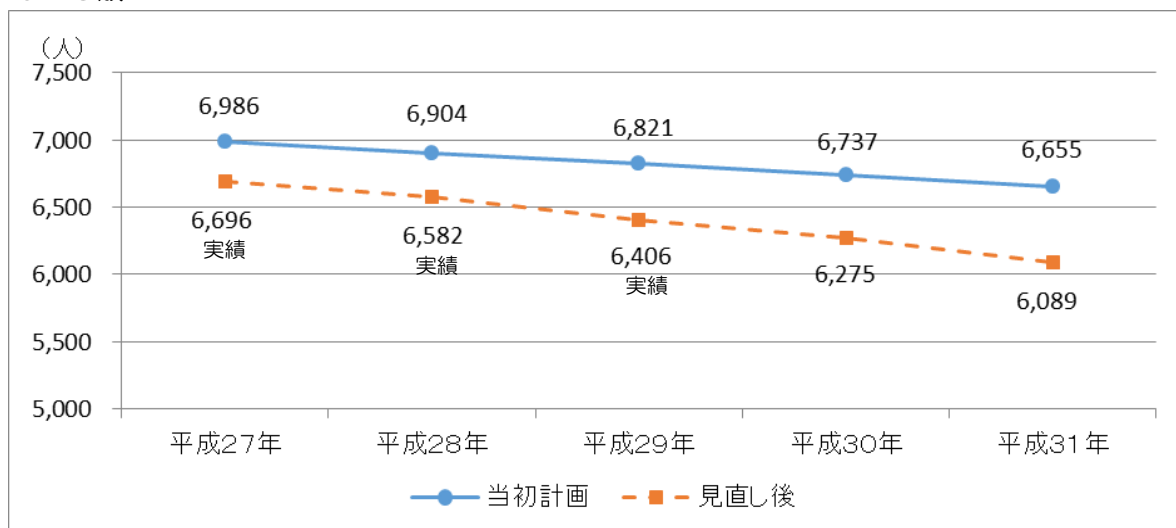
人口ビジョンでは、当初計画の策定時よりもさらに将来児童数の減少が進行すると予想されており、平成31年度における市全体の11歳以下の人口は13,479人となっています。

また、各年齢層ごとの推移についても、全ての年齢層で減少傾向が予想されています。

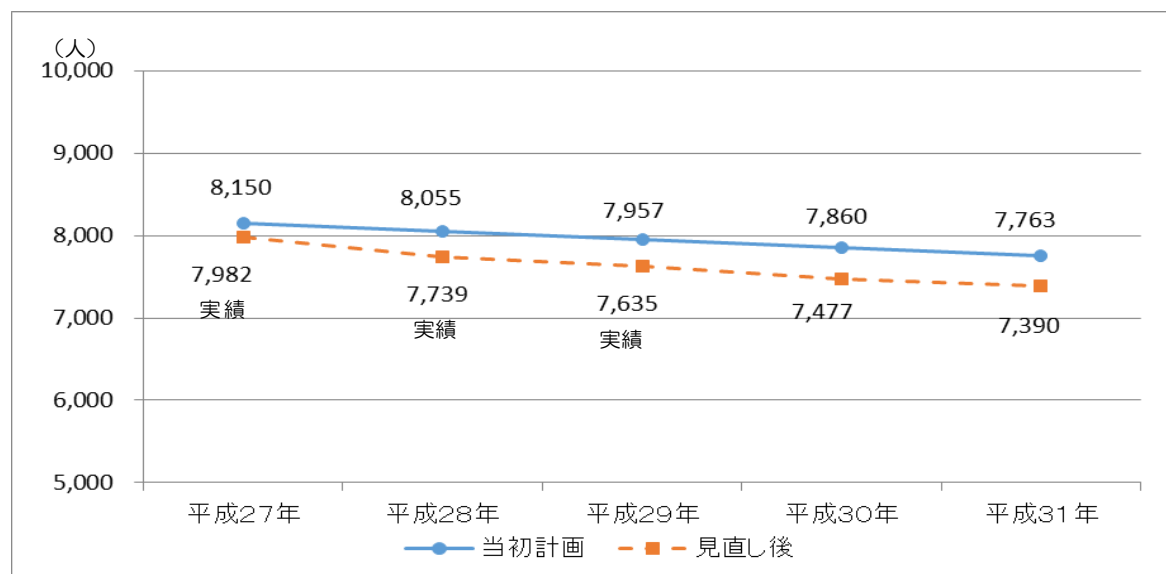
■ 0～11歳



■ 0～5歳



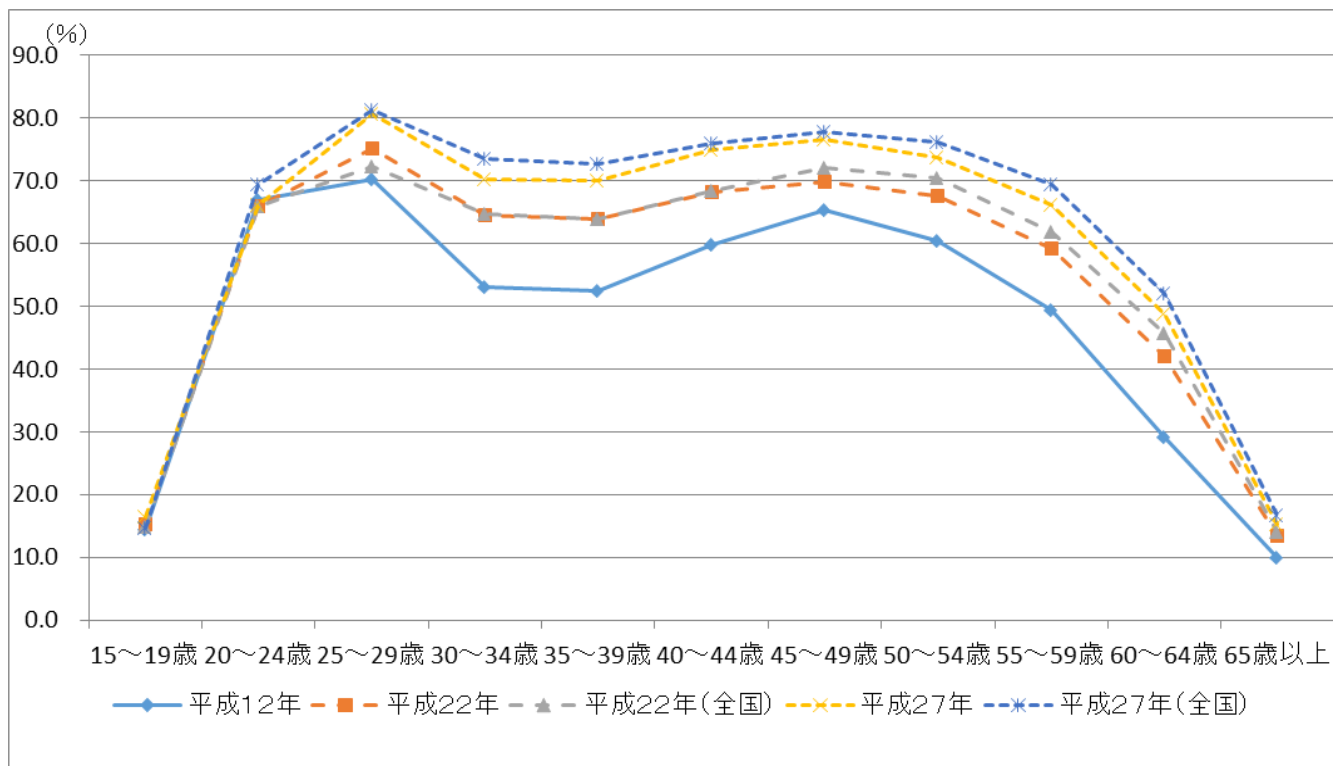
■ 6～11歳



(7) 女性の労働力率

女性の労働力率（15歳以上人口に占める就業者と完全失業者の割合）は、平成27年度をみると全体的に上昇しています。

また、子育て世代とされる30～34歳と35～39歳においても70%以上の就業率を保持しており、M字カーブがゆるやかになっています。



資料：国勢調査

(%)

	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
平成12年(入間市)	14.5	67.0	70.2	53.0	52.5	59.9	65.3	60.5	49.4	29.1	10.0
平成22年(入間市)	15.3	66.0	75.1	64.5	63.9	68.2	69.8	67.7	59.2	42.0	13.4
平成22年(全国)	14.9	66.0	72.4	64.7	64.0	68.4	72.2	70.5	61.8	45.7	14.1
平成27年(入間市)	16.5	66.2	80.7	70.2	70.1	74.9	76.6	73.8	66.2	48.7	15.3
平成27年(全国)	14.7	69.5	81.4	73.5	72.7	76.0	77.9	76.2	69.4	52.1	16.7

Ⅲ 幼児期の学校教育・保育施設の見直し

1 幼児期の学校教育・保育施設の量の見込みと確保の内容

幼児期の学校教育・保育施設について、実績との大きな差が認められた事業を見直しました。
量の見込みと確保の内容の変更箇所について、次のページに一覧を掲載します。

■ 認定区分

区分	内容
1号認定	3～5歳の学校教育のみ（保育を必要としない）の児童
2号認定	3～5歳の保育を必要とする児童
3号認定	0～2歳の保育を必要とする児童

■ 量の見込みと確保の内容に関する表の見方

欄・項	内容
「平成〇〇年度」	計画年度
「1号」「2号」 「3号」	認定区分（認定区分の内容は上記の表を参照）
「量の見込み①」	各年度の量の見込み （認定区分ごとの学校教育・保育の利用が見込まれる児童数の推計結果）
「確保の内容②」	各年度の確保の内容 （本市における各事業の認定区分ごとの提供体制）
「確保の内容と 量の見込みの差 ②-①」	各年度の「確保の内容②」と「量の見込み①」の差 （この値が正の値の場合は、需要に対して提供体制が十分であることを示します。一方で「▲」が付されている負の値の場合は、需要に対して提供体制が十分ではないことを示します）

■量の見込みと確保の内容

「幼児期の学校教育・保育の量の見込み（必要利用定員総数）と確保の内容」の対象年度、対象事業、認定区分ごとの一覧です。
平成30年度、平成31年度を次のように変更しました。

(単位：人)

	平成27年度				平成28年度				平成29年度				平成30年度				平成31年度			
	1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号	
			0歳	1.2歳			0歳	1.2歳			0歳	1.2歳			0歳	1.2歳			0歳	1.2歳
量の見込み①	1,771	1,830	196	698	1,750	1,809	194	690	1,729	1,785	192	682	1,544 1,707	1,798 1,765	134 189	742 673	1,473 1,686	1,757 1,742	132 187	730 665
確保の内容（提供体制）②	2,030	2,169	164	685	2,036	1,637	170	698	2,044	2,155	195	698	2,062 2,050	2,072 2,149	176 195	750 698	2,012 2,056	2,062 2,143	176 195	750 698
特定教育・保育施設	0	1,637	147	649	120	1,637	147	649	120	1,637	147	649	0 120	1,632 1,637	154 147	676 649	0 120	1,632 1,637	154 147	676 649
保育所（園）		1,637	147	649		1,637	147	649		1,637	147	649		1,632 1,637	154 147	676 649		1,632 1,637	154 147	676 649
幼稚園	0	0			120	0			120	0			0 120	0			0 120	0		
認定こども園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定地域型保育事業			17	36			23	49			48	49			22 48	74 49			22 48	74 49
小規模保育			17	36			23	49			23	49			18 23	66 49			18 23	66 49
家庭的保育			0	0			0	0			15	0			3 15	6 0			3 15	6 0
居宅訪問型保育			0	0			0	0			10	0			1 10	2 0			1 10	2 0
事業所内保育			0	0			0	0			0	0			0	0			0	0
認可外保育施設		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0
確認を受けない幼稚園	2,030	532			1,916	526			1,924	518			2,062 1,930	440 512			2,012 1,936	430 506		
確保の内容と量の見込みの差 ②-①	259	339	▲ 32	▲ 13	286	▲ 172	▲ 24	8	315	370	3	16	518 343	274 384	42 6	8 25	539 370	305 401	44 8	20 33

2 各事業の量の見込み

各事業の量の見込みについて、計画見直しの前後の表を示します。

【概 要】

幼児期（小学校就学前）の児童の教育・保育の需要量の推計を示しています。

量の見込みと確保の内容に差がある場合は、提供体制などの事業の整備を図ります。

【見直し前】

(人)

量の見込み		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1号認定		1,771	1,750	1,729	1,707	1,686
2号認定		1,830	1,809	1,785	1,765	1,742
3号認定	0歳	196	194	192	189	187
	1・2歳	698	690	682	673	665

【見直し後】

(人)

量の見込み		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1号認定					1,544	1,473
2号認定					1,798	1,757
3号認定	0歳				134	132
	1・2歳				742	730

【変更内容】

- ・子ども・子育て支援新制度^注が開始され3年が経過しましたが、量の見込みと実際の状況に差が生じています。現状の幼稚園利用や保育認定の割合に、共働き世帯の増加を踏まえて女性の就業率の上昇分を加算し、今後の人口推計に乗じて積算した量の見込みに変更しました。

注：「子ども・子育て支援新制度」とは、平成24年8月成立の「子ども・子育て関連3法」に基づき、平成27年4月から施行された、特定教育・保育施設の施設型給付制度などの仕組みのことをいいます。以下「新制度」といいます。

3 各事業の確保の内容

見直した事業ごとに、確保の内容について、計画見直しの前後の表を示します。

(1) 保育所(園)

【保育幼稚園課】

【事業概要】

保護者が就労していたり、病気などのために、家庭で保育ができないとき、保育所(園)が代わりに保育を行います。

【見直し前】

(人)

確保の内容 (提供体制)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
2号認定		1,637	1,637	1,637	1,637	1,637
3号認定	0歳	147	147	147	147	147
	1・2歳	649	649	649	649	649

【見直し後】

(人)

確保の内容 (提供体制)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
2号認定					1,632	1,632
3号認定	0歳				154	154
	1・2歳				676	676

【変更内容】

- ・量の見込みの見直しに合わせ、女性の就業率の上昇に対応した確保内容の見直しを行いました。
- ・2号認定は、現状の定員の一部を3号認定の1・2歳児に組み替えました。
- ・3号認定の0歳児は、現状の定員に変更しました。
- ・3号認定の1・2歳児は、現状の2号認定の定員の一部を組み替えることにより拡充を行いました。

【事業概要】

保護者の就労状況には関わりなく、満3歳から小学校就学前の児童に向けた教育を行います。

【見直し前】

(人)

確保の内容 (提供体制)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1号認定	0	120	120	120	120
2号認定	0	0	0	0	0

【見直し後】

(人)

確保の内容 (提供体制)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1号認定				0	0
2号認定				0	0

【変更内容】

- ・市立あずま幼稚園が平成30年度（平成31年3月31日）をもって廃園となることに伴い、新制度移行を見据えて計画していた提供体制を変更しました。
- ・毎年、幼稚園に対して、新制度への移行に関する意向調査を実施していますが、現在までに施設からの希望はありません。

【事業概要】

主に3歳未満を対象として、6～19人までの小規模な人数で行う保育事業です。

【見直し前】

(人)

確保の内容 (提供体制)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
3号認定	0歳	17	23	23	23	23
	1・2歳	36	49	49	49	49

【見直し後】

(人)

確保の内容 (提供体制)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
3号認定	0歳				18	18
	1・2歳				66	66

【変更内容】

- ・0歳児については、平成29年度までの実績に合わせ、確保の内容を変更しました。
- ・1、2歳児については、平成29年度までの実績に、女性の就業率の上昇に対応した待機児童解消のための拡充の見込分を加えた確保の内容に変更しました。

【事業概要】

家庭的保育者の居宅などで家庭的な雰囲気の下、少人数（家庭的保育者1人につき3人）を対象にきめ細かな保育を行います。

【見直し前】

(人)

確保の内容 (提供体制)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
0歳	0	0	15	15	15
1・2歳	0	0	0	0	0

【見直し後】

(人)

確保の内容 (提供体制)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
3号認定	0歳			3	3
	1・2歳			6	6

【変更内容】

- ・現在まで利用を希望する問い合わせはありません。
- ・今後は、この事業を必要とする児童の状況により、実施について検討していくこととし、1・2歳児を加えた計画に変更しました。

【事業概要】

利用者の居宅において、1対1を基本とするきめ細かな保育を行います。

【見直し前】

(人)

確保の内容 (提供体制)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
3号認定	0歳	0	0	10	10	10
	1・2歳	0	0	0	0	0

【見直し後】

(人)

確保の内容 (提供体制)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
3号認定	0歳				1	1
	1・2歳				2	2

【変更内容】

- ・現在まで利用を希望する問い合わせはありません。
- ・今後は、この事業を必要とする児童の状況により、実施について検討していくこととし、1・2歳児を加えた計画に変更しました。

【事業概要】

子ども・子育て支援新制度における「施設型給付」を受けない幼稚園です。

【見直し前】

(人)

確保の内容 (提供体制)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1号認定	2,030	1,916	1,924	1,930	1,936
2号認定	532	526	518	512	506
合 計	2,562	2,442	2,442	2,442	2,442

【見直し後】

(人)

確保の内容 (提供体制)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1号認定(該当)				2,062	2,012
2号認定(該当)				440	430
合 計				2,502	2,442

【変更内容】

- ・当初計画では、市立幼稚園は平成28年度以降に新制度に移行することを計画し、平成27年度は私立幼稚園と市立幼稚園(定員120人)の合計の2,562人、平成28年度以降は私立幼稚園のみの2,442人としていました。しかし、市立幼稚園は、新制度に移行しないまま平成31年3月31日をもって廃園が決定したため、平成30年度は年長組のみの60人、平成31年度は0人として定員の合計を再積算し、変更しました。

IV 地域子ども・子育て支援事業の見直し

地域子ども・子育て支援事業について、実績との大きな差が認められた事業を見直しました。
 量の見込みと確保の内容の変更箇所について、一覧を掲載します。

1 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保の内容

平成30年度、平成31年度を次のように変更します。

事業名		単位	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	
利用者支援事業	量の見込み①	か所	—	—	—	2 —	2 —	
	確保の内容②		1	1	1	2 +	2 +	
	差(②-①)		1	1	1	0 +	0 +	
時間外保育事業 (延長保育)	量の見込み①	人	750	740	731	723	714	
	確保の内容②		1,294	1,294	1,294	1,382 1,294	1,382 1,294	
	差(②-①)		544	554	563	659 569	668 578	
放課後児童健全育成事業 (学童保育室)	低学年	人 ※1	量の見込み①	9,996	9,874	9,755	863 803	879 793
			高学年	量の見込み②	1,747	1,725	1,706	91 441
	確保の内容③		12,960	12,960	12,960	1,137 1,080	1,163 1,080	
	差(③-②-①)		1,217	1,361	1,499	183 436	200 448	
	子育て短期支援事業 (ショートステイ)		量の見込み①	0	0	0	0	0
地域子育て支援拠点事業	確保の内容②	人 ※2	24	24	24	24	24	
	差(②-①)		24	24	24	24	24	
	量の見込み①		42,531	42,030	41,511	41,014	40,513	
一時預かり(在園児対象)	1号認定の利用	人 ※2	確保の内容②	42,531	42,030	41,511	41,014	40,513
			差(②-①)	0	0	0	0	0
	量の見込み①		19,560	19,329	19,096	6,150 48,862	6,150 48,634	
	2号認定の利用		量の見込み②	139,064	137,435	135,767	43,850 134,098	43,850 132,469
	確保の内容③		125,960	124,529	122,696	84,000 121,262	84,000 119,834	
差(③-②-①)	▲32,664	▲32,235	▲32,167	34,000 ▲31,698	34,000 ▲31,269			
一時預かり(幼稚園以外)等	量の見込み①	人 ※2	60,343	59,633	58,916	13,351 58,486	14,152 57,477	
	確保の内容②		15,000	17,500	17,500	25,720 47,500	25,720 47,500	
	差(②-①)		▲45,343	▲42,133	▲41,416	12,369 ▲40,686	11,568 ▲39,977	

		単位	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
病児病後児	量の見込み①	人 ※2	8,023	7,928	7,833	184 7,737	178 7,642
	確保の内容②		750	750	750	1,000 750	1,000 750
	差(②-①)		▲7,273	▲7,178	▲7,083	816 ▲6,987	822 ▲6,892
子育て援助活動支援事業	量の見込み①	人 ※2	—	—	—	5,151 —	5,452 —
	確保の内容②		7,059	7,611	8,146	5,670 8,664	5,670 9,169
	差(②-①)		7,059	7,611	8,146	519 8,664	218 9,169
妊婦健康診査	量の見込み	人・回	1,046	1,033	1,021	915 4,008	896 996
	健診回数①※3		12,029	11,880	11,742	10,523 41,592	10,304 41,454
	確保の内容②		14,644	14,462	14,294	12,810 44,112	12,544 43,944
	差(②-①)		2,615	2,582	2,552	2,287 2,520	2,240 2,490
乳児家庭全戸訪問事業	量の見込み①	人	1,046	1,033	1,021	915 4,008	896 996
	確保の内容②		1,046	1,033	1,021	915 4,008	896 996
	差(②-①)		0	0	0	0	0
養育支援訪問事業、子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業(その他要保護児童等の支援に資する事業)	量の見込み①	世帯	—	—	—	7 —	9 —
	確保の内容②		5	5	5	7 5	9 5
	差(②-①)		5	5	5	0 5	0 5
元気キッズ(児童発達支援事業・独自事業) 元気キッズ(健康福祉センターの発達支援事業・独自事業)	確保の内容	人	35	35	35	65 35	65 35
茶おちゃお(子ども未来室事業の通級指導教室・独自事業)	確保の内容	人	120	120	120	120	120

※1 平成27年度から平成29年度までは「月の登録児童数×12か月」、平成30年度及び平成31年度は「月の登録児童数」

※2 「延べ利用者数」

※3 妊婦健康診査の健診回数は「量の見込み×11.5回」

2 各事業の量の見込みと確保の内容

見直した事業ごとに、計画見直しの前後の表を示します。

(1) 利用者支援事業

【こども支援課】

【事業概要】

児童又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業などの情報提供や相談・助言などを行うとともに、関係機関との連絡・調整などを行います。

【見直し前】

(か所)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み①	—	—	—	—	—
確保の内容②	1	1	1	1	1
差(②-①)	1	1	1	1	1

【見直し後】

(か所)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み①				2	2
確保の内容②				2	2
差(②-①)				0	0

【変更内容】

- 平成29年4月から母子保健型の利用者支援事業を開始し、子育て世代包括支援センター「いるティーきっず ふじさわ(母子保健型)」を健康福祉センターに、「いるティーきっず とよおか(特定型)」を本庁舎内に開設しました。これにより、妊娠期から子育て期にわたり情報提供や相談・助言を行う相談窓口が2ヶ所に増えたため、現状にあわせ計画を変更しました。

【事業概要】

保育認定を受けた児童について、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、保育所(園)や認定こども園等において保育を実施する事業です。

【見直し前】

(利用児童数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み①	750	740	731	723	714
確保の内容②	1,294	1,294	1,294	1,294	1,294
差(②-①)	544	554	563	569	578

【見直し後】

(利用児童数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み①				723	714
確保の内容②				1,382	1,382
差(②-①)				659	668

【変更内容】

- ・量の見込みは、ニーズ調査による当初計画の数値と実績に差が少ないことから変更しないこととしました。
- ・確保の内容は、新制度により拡充された小規模保育施設や定員増を行った民間保育園があり、実績に合せた数値に変更しました。

【事業概要】

保護者が就労や病人の看護等により昼間家庭にいない小学生(1~6年生)の心身の健全な育成を図るため、学童保育室において子どもたち同士で過ごし、「放課後児童支援員」が家庭的な雰囲気の中で子どもたちの保育にあたる事業です。

■市全体

【見直し前】

(人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の 見込み ①	低学年	833	823	813	803	793
	高学年	146	144	142	141	139
確保の内容②		1,080	1,080	1,080	1,080	1,080
差(②-①)		101	113	125	136	148

【見直し後】

(人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の 見込み ①	低学年				863	879
	高学年				91	84
確保の内容②					1,137	1,163
差(②-①)					183	200

■1. 豊岡小学校区

【見直し前】

(人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の 見込み ①	低学年	60	59	59	58	57
	高学年	10	9	9	9	9
確保の内容②		80	80	80	80	80
差(②-①)		10	12	12	13	14

【見直し後】

(人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の 見込み ①	低学年				42	45
	高学年				8	8
確保の内容②					80	80
差(②-①)					30	27

■2. 藤沢小学校区

【見直し前】

(人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の 見込み ①	低学年	56	55	54	54	54
	高学年	10	10	10	10	9
確保の内容②		60	60	60	60	60
差(②-①)		▲6	▲5	▲4	▲4	▲3

【見直し後】

(人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の 見込み ①	低学年				38	38
	高学年				9	7
確保の内容②					80	80
差(②-①)					33	35

■3. 西武小学校区

【見直し前】

(人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の 見込み ①	低学年	63	62	61	61	60
	高学年	14	14	14	14	13
確保の内容②		80	80	80	80	80
差(②-①)		3	4	5	5	7

【見直し後】

(人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の 見込み ①	低学年				96	98
	高学年				3	3
確保の内容②					80	80
差(②-①)					▲19	▲21

■4. 東金子小学校区

【見直し前】

(人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の 見込み ①	低学年	35	35	34	34	33
	高学年	6	6	6	6	6
確保の内容②		40	40	40	40	40
差(②-①)		▲1	▲1	0	0	1

【見直し後】

(人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の 見込み ①	低学年				48	53
	高学年				10	10
確保の内容②					78	78
差(②-①)					20	15

■5. 藤沢北小学校区

【見直し前】

(人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の 見込み ①	低学年	54	53	53	52	51
	高学年	13	13	12	12	12
確保の内容②		70	70	70	70	70
差(②-①)		3	4	5	6	7

【見直し後】

(人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の 見込み ①	低学年				68	65
	高学年				9	9
確保の内容②					80	80
差(②-①)					3	6

■6. 高倉小学校区

【見直し前】

(人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の 見込み ①	低学年	49	49	48	47	47
	高学年	7	6	6	6	6
確保の内容②		70	70	70	70	70
差(②-①)		14	15	16	17	17

【見直し後】

(人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の 見込み ①	低学年				25	22
	高学年				4	4
確保の内容②					40	40
差(②-①)					11	14

■7. 黒須小学校区

【見直し前】

(人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の 見込み ①	低学年	46	46	45	45	44
	高学年	8	8	8	8	8
確保の内容②		70	70	70	70	70
差(②-①)		16	16	17	17	18

【見直し後】

(人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の 見込み ①	低学年				80	86
	高学年				6	5
確保の内容②					104	104
差(②-①)					18	13

■8. 扇小学校区

【見直し前】

(人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の 見込み ①	低学年	76	75	74	73	72
	高学年	15	15	15	15	15
確保の内容②		110	110	110	110	110
差(②-①)		19	20	21	22	23

【見直し後】

(人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の 見込み ①	低学年				99	105
	高学年				7	6
確保の内容②					111	111
差(②-①)					5	0

■9. 金子小学校区

【見直し前】

(人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の 見込み ①	低学年	67	66	65	64	64
	高学年	8	8	8	8	8
確保の内容②		80	80	80	80	80
差(②-①)		5	6	7	8	8

【見直し後】

(人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の 見込み ①	低学年				60	61
	高学年				4	3
確保の内容②					80	80
差(②-①)					16	16

■10. 狭山小学校区

【見直し前】

(人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の 見込み ①	低学年	53	52	52	51	50
	高学年	8	8	8	8	8
確保の内容②		70	70	70	70	70
差(②-①)		9	10	10	11	12

【見直し後】

(人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の 見込み ①	低学年				41	42
	高学年				4	3
確保の内容②					79	79
差(②-①)					34	34

■11. 藤沢南小学校区

【見直し前】

(人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の 見込み ①	低学年	55	54	54	53	53
	高学年	10	10	10	9	9
確保の内容②		60	60	60	60	60
差(②-①)		▲5	▲4	▲4	▲2	▲2

【見直し後】

(人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の 見込み ①	低学年				46	45
	高学年				5	4
確保の内容②					80	80
差(②-①)					29	31

■12. 藤沢東小学校区

【見直し前】

(人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の 見込み ①	低学年	64	63	63	62	61
	高学年	13	13	12	12	12
確保の内容②		80	80	80	80	80
差(②-①)		3	4	5	6	7

【見直し後】

(人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の 見込み ①	低学年				57	52
	高学年				3	4
確保の内容②					66	66
差(②-①)					6	10

■13. 仏子小学校区

【見直し前】

(人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の 見込み ①	低学年	41	41	40	39	39
	高学年	6	6	6	6	6
確保の内容②		50	50	50	50	50
差(②-①)		3	3	4	5	5

【見直し後】

(人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の 見込み ①	低学年				42	42
	高学年				4	4
確保の内容②					47	47
差(②-①)					1	1

■14. 宮寺小学校区

【見直し前】

(人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の 見込み ①	低学年	33	33	32	32	31
	高学年	4	4	4	4	4
確保の内容②		40	40	40	40	40
差(②-①)		3	3	4	4	5

【見直し後】

(人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の 見込み ①	低学年				27	28
	高学年				6	5
確保の内容②					38	38
差(②-①)					5	5

■15. 新久小学校区

【見直し前】

(人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の 見込み ①	低学年	33	33	32	32	31
	高学年	5	5	5	5	5
確保の内容②		60	60	60	60	60
差(②-①)		22	22	23	23	24

【見直し後】

(人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の 見込み ①	低学年				31	31
	高学年				6	6
確保の内容②					40	40
差(②-①)					3	3

■16. 東町小学校区

【見直し前】

(人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の 見込み ①	低学年	48	47	47	46	46
	高学年	9	9	9	9	9
確保の内容②		60	60	60	60	60
差(②-①)		3	4	4	5	5

【見直し後】

(人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の 見込み ①	低学年				63	66
	高学年				3	3
確保の内容②					54	80
差(②-①)					▲12	11

【変更内容】

- 量の見込み及び確保の内容の数値については、12か月分の表記から1か月分の表記にわかりやすく改めました。
- 各小学校の児童数に平成27、28年度の実績（平均）から算出した各学年の入室率（待機児童含む）を基に、地域別の人口推計及び女性の就業率の上昇分を乗じ、平成30、31年度の量の見込みを推計しました。
- 確保の内容については、1支援40人を単位として、量の見込みに応じた確保の内容としています。なお、「入間市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」により、専用区画の面積は、児童1人につきおおむね1.65平方メートル以上でなければならないと規定されていることから、専用区画の面積による人数が支援単位の人数を下回る施設については、専用区画の面積による人数を確保の内容としました。
- 確保の内容が不足している小学校区については、計画的な施設整備及び学童保育室と放課後子ども教室との一体型の実施促進により、保育ニーズに対応します。

(4) 一時預かり（幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育））

【保育幼稚園課】

【事業概要】

幼稚園において、通常の教育時間の前後や長期休業中に、希望する児童に向けて実施される預かり保育事業です。

【見直し前】

(人：延べ利用者数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み① 1号認定	19,560	19,329	19,096	18,862	18,631
量の見込み② 2号認定	139,064	137,435	135,767	134,098	132,469
確保の内容③	125,960	124,529	122,696	121,262	119,831
差(③-②-①)	▲32,664	▲32,235	▲32,167	▲31,698	▲31,269

【見直し後】

(人：延べ利用者数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み① 1号認定(該当)				6,150	6,150
量の見込み② 2号認定(該当)				43,850	43,850
確保の内容③				84,000	84,000
差(③-②-①)				34,000	34,000

【変更内容】

- ・量の見込みについて、実績から、今年度以降50,000人（1号認定と2号認定の合計）の利用児童数を見込みました。なお、1号認定（該当）と2号認定（該当）の人数の割合は、当初計画の割合を継承しています。
- ・確保の内容は、各幼稚園の1日当たりの受入可能人数の合計に、開園日数を乗じた数値に変更しました。

(5) 一時預かり（幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）以外）
【こども支援課・保育幼稚園課】

【事業概要】

幼稚園の在園児以外に実施される預かり保育で、保育所(園)やファミリー・サポート・センターなどにおける預かり保育事業です。

【見直し前】

(人：延べ利用者数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み①	60,343	59,633	58,916	58,186	57,477
確保の内容②	15,000	17,500	17,500	17,500	17,500
差(②-①)	▲45,343	▲42,133	▲41,416	▲40,686	▲39,977

【見直し後】

(人：延べ利用者数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み①				13,351	14,152
確保の内容②				25,720	25,720
差(②-①)				12,369	11,568

【変更内容】

- ・当初計画は、保育所(園)で行われている一時預かり事業のみの計画となっていました。ファミリー・サポート・センターや、地域子育て支援拠点で行われている一時預かりも踏まえて変更しました。

【事業概要】

病児・病後児について、保育所（園）や病院等に付設された専用スペースなどで一時的に保育する事業です。

【見直し前】

(人：延べ利用者数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み①	8,023	7,928	7,833	7,737	7,642
確保の内容②	750	750	750	750	750
差(②-①)	▲7,273	▲7,178	▲7,083	▲6,987	▲6,892

【見直し後】

(人：延べ利用者数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み①				184	178
確保の内容②				1,000	1,000
差(②-①)				816	822

【変更内容】

- 量の見込みは、当初計画ではニーズ調査の数値としていましたが、利用実績を基に、市全域でのニーズを推計し、変更しました。
- 確保の内容は、1日当たりの定員数×開所日数であり、当初計画では定員数は3人でしたが、実態は4人であることから変更しました。

(7) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業） 【こども支援課】

【事業概要】

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の一時預かり等の援助を受けることを希望する者と、その援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業です。

【見直し前】

(人：延べ利用者数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み①	—	—	—	—	—
確保の内容②	7,059	7,611	8,146	8,664	9,169
差(②-①)	7,059	7,611	8,146	8,664	9,169

【見直し後】

(人：延べ利用者数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み①				5,151	5,452
確保の内容②				5,670	5,670
差(②-①)				519	218

【変更内容】

- ・当初計画と利用実績に大きな差が見られたため、実績値を踏まえ計画を変更しました。
- ・量の見込みについては、提供会員が微増であることや少子化傾向等を考慮して見込みをたてました。
- ・過去の活動回数や提供会員数の実績から今後の提供体制を推計し、確保の内容を見直しました。

【事業概要】

妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業です。

【見直し前】

(人・回)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	1,046	1,033	1,021	1,008	996
健診回数①※	12,029	11,880	11,742	11,592	11,454
確保の内容②	14,644	14,462	14,294	14,112	13,944
差(②-①)	2,615	2,582	2,552	2,520	2,490

※妊婦健康診査の健診回数は「量の見込み①×11.5回」

【見直し後】

(人・回)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み				915	896
健診回数①※				10,523	10,304
確保の内容②				12,810	12,544
差(②-①)				2,287	2,240

【変更内容】

- ・人口ビジョンの0歳児の人数を基に、量の見込みを変更しました。
- ・健診回数は、当初計画時の実績から、量の見込みの11.5倍としました。
- ・確保の内容は、健診回数の上限が14回であることから、量の見込みの1.4倍としました。

【事業概要】

生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、育児不安等の聴取と相談、子育て支援に関する情報提供や乳児と保護者の心身の様子把握などを行う事業です。

【見直し前】

(人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み①	1,046	1,033	1,021	1,008	996
確保の内容②	1,046	1,033	1,021	1,008	996
差(②-①)	0	0	0	0	0

【見直し後】

(人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み①				915	896
確保の内容②				915	896
差(②-①)				0	0

【変更内容】

- ・人口ビジョンの0歳児の人数を基に、量の見込みを変更しました。
- ・全戸訪問が目標であることから、確保の内容は、量の見込みと同数としました。

(10) 養育支援訪問事業、子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業（その他要保護児童等の支援に資する事業） 【こども支援課】

【事業概要】

養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業と、要保護児童対策協議会（子どもを守る地域ネットワーク）の機能強化を図るため、調整機関職員やネットワーク構成員（関係機関）の専門性強化と、ネットワーク機関間の連携強化を図る取り組みを実施する事業です。

【見直し前】

(世帯)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み①	—	—	—	—	—
確保の内容②	5	5	5	5	5
差(②-①)	5	5	5	5	5

【見直し後】

(世帯)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み①				7	9
確保の内容②				7	9
差(②-①)				0	0

【変更内容】

- ・養育支援訪問事業の過去の実績を踏まえて、需要量を推計し、量の見込みをたてました。
- ・養育支援が必要な家庭が増加傾向にあり、積極的に事業を展開する必要性が高まっていることから、過去の実績を踏まえ、確保の内容を変更しました。

【事業概要】

心身の発達が気がかりな児童や障害のある児童に対し、運動や遊びを通してそれぞれの児の特性に合わせ、一人ひとりの児の気持ちに添いながら、発達を促すための活動や親子の関係作りを基本とし、保護者の子育ての悩みや不安を軽減するため、専門家による相談や保護者同士の交流の機会を設ける事業です。

【見直し前】

(人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
確保の内容	35	35	35	35	35

【見直し後】

(人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
確保の内容				65	65

【変更内容】

- ・療育支援が必要な家庭が増加傾向にあり、積極的に事業を展開する必要性が高まっていることから、過去の実績を踏まえ、計画を変更しました。

V 子ども・子育て支援における質の向上と新たな動きへの対応

「子ども・子育て支援事業計画」に、第9項目として、次の項を追加します。

9. 子ども・子育て支援における質の向上と新たな動きへの対応

核家族化、女性の就業率の上昇など、子ども・子育てを取り巻く環境はめまぐるしく変化し、支援へのニーズも多様化しています。また、国においても、女性の活躍推進や少子化対策などの施策が重点的に推進されてきています。

それらの状況に対応しつつ、子どもの育ちや各家庭の子育てを支え、充実させていくためには、サービス基盤の量的な整備を進めることと並行して、サービスの質的な向上に取り組むことが重要です。

そのための取組として、子ども一人ひとりの豊かな育ちを支援する視点に立ち、安全が確保された環境の整備、質の高い教育・保育のための体制の整備と人材の育成・確保などに取り組む、地域で子育て・子育てを支える支援の充実と質の向上を図ります。